

資金収支計算書

(自) 平成○年○月○日 (至) 平成○月○月○日

勘定科目			予算	決算	差異	備考	
経常活動による収支	収入	介護保険収入					
		医業収入					
		訪問看護収入					
		自立支援費収入					
		措置費等収入					
		運営費収入					
		就労支援事業収入					
		〇〇事業収入					
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入					
		受取利息配当金収入					
		事業外収入					
		雑収入					
		流動資産評価益等による資金増加額					
経常活動収入計(1)							
経常活動による収支	支出	人件費支出					
		事務費支出					
		事業費支出					
		就労支援事業支出					
		利用者負担軽減額					
		借入金利息支出					
		固定資産除却・廃棄支出					
		事業外支出					
		雑支出					
		法人税、住民税及び事業税支出					
		流動資産評価損等による資金減少額					
		経常活動支出計(2)					
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
		投資活動による収支	収入	固定資産売却収入			
投資有価証券売却収入							
積立預金取崩収入							
貸付金回収収入							
その他の収入							
投資活動収入計(4)							
支出	固定資産取得支出						
	投資有価証券取得支出						
	貸付金支出						
	積立預金支出						
その他の支出							
投資活動支出計(5)							
投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)							
財務活動による収支	収入		補助金収入				
		寄付金収入					
		借入金収入					
		その他の収入					
		財務収入計(7)					
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出					
		元金償還支出					
		その他の支出					
	財務支出計(8)						
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
	前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)							

(注) 予備費▲×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

資金収支内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
経常活動による収支	収入	介護保険収入					
		医業収入					
		訪問看護収入					
		自立支援費収入					
		措置費等収入					
		運営費収入					
		就労支援事業収入					
		〇〇事業収入					
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入					
		受取利息配当金収入					
		事業外収入					
		雑収入					
		流動資産評価益等による資金増加額					
	経常活動収入計(1)						
投資活動による収支	支出	人件費支出					
		事務費支出					
		事業費支出					
		就労支援事業支出					
		利用者負担軽減額					
		借入金利息支出					
		固定資産除却・廃棄支出					
		事業外支出					
		雑支出					
		法人税、住民税及び事業税支出					
		流動資産評価損等による資金減少額					
		経常活動支出計(2)					
	経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
	収入	固定資産売却収入					
		投資有価証券売却収入					
		積立預金取崩収入					
		貸付金回収収入					
		その他の収入					
財務活動による収支	支出	投資活動収入計(4)					
		固定資産取得支出					
		投資有価証券取得支出					
		貸付金支出					
		積立預金支出					
	収入	その他の支出					
		投資活動支出計(5)					
		投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)					
		補助金収入					
		寄付金収入					
		借入金収入					
		事業区分間繰入金収入					
		その他の収入					
	支出	財務収入計(7)					
		ファイナンス・リース債務の返済支出					
		元金償還支出					
		事業区分間繰入金支出					
		その他の支出					
	収入	財務支出計(8)					
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
		予備費支出(10)					
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
		前期末支払資金残高(12)					
		当期末支払資金残高(11)+(12)					

(注) 予備費▲×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

〇〇事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目		〇〇拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
経常活動による収支	収入	介護保険収入					
		医業収入					
		訪問看護収入					
		自立支援費収入					
		措置費等収入					
		運営費収入					
		就労支援事業収入					
		〇〇事業収入					
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入					
		受取利息配当金収入					
		事業外収入					
		雑収入					
		流動資産評価益等による資金増加額					
		経常活動収入計(1)					
経常活動による収支	支出	人件費支出					
		事務費支出					
		事業費支出					
		就労支援事業支出					
		利用者負担軽減額					
		借入金利息支出					
		固定資産除却・廃棄支出					
		事業外支出					
		雑支出					
		法人税、住民税及び事業税支出					
		流動資産評価損等による資金減少額					
		経常活動支出計(2)					
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
投資活動による収支	収入	固定資産売却収入					
		投資有価証券売却収入					
		積立預金取崩収入					
		貸付金回収収入					
		その他の収入					
		投資活動収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出					
		投資有価証券取得支出					
		貸付金支出					
		積立預金支出					
		その他の支出					
		投資活動支出計(5)					
		投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)					
財務活動による収支	収入	補助金収入					
		寄付金収入					
		借入金収入					
		事業区分間繰入金収入					
		拠点区分間繰入金収入					
		その他の収入					
		財務収入計(7)					
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出					
		元金償還支出					
		事業区分間繰入金支出					
		拠点区分間繰入金支出					
		その他の支出					
		財務支出計(8)					
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							
前期末支払資金残高(12)							
当期末支払資金残高(11)+(12)							

(注) 予備費▲×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

〇〇拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目		予算	決算	差異	備考
収入	介護保険収入				
	介護福祉施設介護料収入				
	介護報酬収入				
	利用者負担金収入				
	介護老人保健施設介護料収入				
	介護報酬収入				
	利用者負担金収入				
	介護療養施設介護料収入				
	介護報酬収入				
	利用者負担金収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入				
	介護予防負担金収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	介護予防支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	介護福祉施設利用料収入				
	介護老人保健施設利用料収入				
	介護療養施設利用料収入				
	居宅介護サービス利用料収入				
	食費収入				
	居住費収入				
	その他の利用料収入				
	その他の事業収入				
	補助金収入				
	市町村特別事業収入				
	受託事業収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	医業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	その他の医業収入				
	補助金収入				
	受託事業収入				
	その他の医業収入				
	(保険等査定減)				
	訪問看護収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	訪問看護基本利用料収入				
	訪問看護その他の利用料収入				
	その他の事業収入				
	補助金収入				
	受託事業収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	自立支援費収入				
	自立支援給付費収入				
	介護給付費収入				
	訓練等給付費収入				
	障害児施設給付費収入				

経常活動による収支	サービス利用計画作成費収入 利用者負担金収入 特定給付費収入 特定障害者特別給付費収入 特定入所障害児食費等給付費収入 特定費用等収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他補助金等収入 その他の事業収入 (保険等査定減) 措置費等収入 措置費収入 事務費収入 事業費収入 管理費収入 その他の利用料収入 利用料収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他の事業収入 運営費収入 運営費収入 利用料収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他の事業収入 就労支援事業収入 〇〇事業収入 〇〇事業収入 〇〇事業収入 その他の事業収入 補助金収入 受託収入 その他の事業収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 事業外収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 会費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益				
	経常活動収入計(1)				
	人件費支出 役員報酬 職員給料 職員賞与 非常勤職員給与 退職給付支出 法定福利費 事務費支出 福利厚生費 旅費交通費 研修費 事務消耗品費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費				

投	支	会議費 広報費 業務委託費 手数料 保険料 賃借料 地代家賃 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 職員被服費 車両費 〇〇費 雑費 事業費支出 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 賃借料 教育指導費 就職支度費 葬祭費 車両費 〇〇費 雑費 就労支援事業支出 就労支援販売支出 就労支援販管費支出 利用者負担軽減額 借入金利息支出 固定資産除却・廃棄支出 事業外支出 利用者等外給食費 その他の事業活動外支出 雑支出 法人税、住民税及び事業税支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 資産評価損 徴収不能額 経常活動支出計(2)				
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
投	収	固定資産売却収入 器具及び備品売却収入 車両運搬具売却収入 〇〇売却収入 投資有価証券売却収入 積立預金取崩収入 〇〇積立預金取崩収入 貸付金回収収入 長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 その他の収入				

資活動による収支		〇〇収入					
		投資活動収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 器具及び備品取得支出 車両運搬具取得支出 〇〇取得支出 投資有価証券取得支出 貸付金支出 長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 積立預金支出 〇〇積立預金積立支出 その他の支出 〇〇支出					
		投資活動支出計(5)					
		投資活動資金収支差額(6)=(4)－(5)					
財務活動による収支		収入	補助金収入 施設整備等補助金収入 施設整備等借入金元金償還補助金収入 寄付金収入 施設整備等寄付金収入 施設整備等借入金元金償還寄付金収入 長期運営資金借入金元金償還寄付金収入 借入金収入 設備資金借入金収入 長期運営資金借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の収入 〇〇収入				
			財務収入計(7)				
	支出		ファイナンス・リース債務の返済支出 元金償還支出 設備資金借入金元金償還支出 長期運営資金借入金元金償還支出 拠点区分間長期借入金元金償還支出 拠点区分間繰入金支出 その他の支出 〇〇支出				
			財務支出計(8)				
			財務活動資金収支差額(9)=(7)－(8)				
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)						
	前期末支払資金残高(12)						
	当期末支払資金残高(11)＋(12)						

(注) 予備費▲×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書
(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険収益 医業収益 訪問看護収益 自立支援費収益 受取措置費等 受取運営費 就労支援事業収益 〇〇事業収益 その他の収益		
		サービス活動収益計(1)		
	費用	人件費 事務費 事業費 就労支援事業費用 利用者負担軽減額 減価償却費 △国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入		
		サービス活動費用計(2)		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		
サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金 受取利息配当金収益 受取寄附金 有価証券売却益 有価証券評価益 投資有価証券売却益 投資有価証券評価益 事業活動外収益 雑収益		
		サービス活動外収益計(4)		
	費用	借入金利息 有価証券売却損 投資有価証券売却損 資産評価損 事業活動外費用 雑損失		
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	受取施設整備等補助金 受取施設整備等寄附金 固定資産受贈額 固定資産売却益 その他の特別収益		
		特別収益計(8)		
	費用	基本金組入額 固定資産売却損・処分損 △国庫補助金等特別積立金取崩額 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別費用 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		
		特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)		
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		
		基本金取崩額(17)		
		その他の積立金取崩額(18)		
		その他の積立金積立額(19)		
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)				

事業活動内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収益 医業収益 自立支援費収益 受取措置費等 受取運営費 就労支援事業収益 〇〇事業収益 その他の収益							
		サービス活動収益計(1)							
	費用	人件費 事務費 事業費 就労支援事業費用 利用者負担軽減額 減価償却費 △国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入							
		サービス活動費用計(2)							
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)								
	サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金 受取利息配当金収益 受取寄附金 有価証券売却益 有価証券評価益 投資有価証券売却益 投資有価証券評価益 事業活動外収益 雑収益						
			サービス活動外収益計(4)						
		費用	借入金利息 有価証券売却損 投資有価証券売却損 資産評価損 事業活動外費用 雑損失						
			サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
経常増減額(7)=(3)+(6)									
特別増減の部		収益	受取施設整備等補助金 受取施設整備等寄附金 固定資産受贈額 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 その他の特別収益						
			特別収益計(8)						
		費用	基本金組入額 固定資産売却損・処分損 △国庫補助金等特別積立金取崩額 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 その他の特別費用						
			特別費用計(9)						
	特別増減差額(10)=(8)-(9)								
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)								
	法人税、住民税及び事業税(12)								
	法人税等調整額(13)								
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)								
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)							
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)									
基本金取崩額(17)									
その他の積立金取崩額(18)									
その他の積立金積立額(19)									
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)									

〇〇事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目			〇〇拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収益							
		医業収益							
		訪問看護収益							
		自立支援費収益							
		受取措置費等							
		受取運営費							
		就労支援事業収益							
		〇〇事業収益							
	その他の収益								
	サービス活動収益計(1)								
費用	人件費								
	事務費								
	事業費								
	就労支援事業費用								
	利用者負担軽減額								
	減価償却費								
	△国庫補助金等特別積立金取崩額								
	徴収不能額								
徴収不能引当金繰入									
サービス活動費用計(2)									
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)									
サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金							
		受取利息配当金収益							
		受取寄附金							
		有価証券売却益							
		有価証券評価益							
		投資有価証券売却益							
		投資有価証券評価益							
		事業活動外収益							
	雑収益								
	サービス活動外収益計(4)								
費用	借入金利息								
	有価証券売却損								
	投資有価証券売却損								
	資産評価損								
事業活動外費用									
雑損失									
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)									
経常増減額(7)=(3)+(6)									
特別増減の部	収益	受取施設整備等補助金							
		受取施設整備等寄附金							
		固定資産受贈額							
		固定資産売却益							
		事業区分間繰入金収益							
		拠点区分間繰入金収益							
		その他の特別収益							
	特別収益計(8)								
	費用	基本金組入額							
		固定資産売却損・処分損							
△国庫補助金等特別積立金取崩額									
国庫補助金等特別積立金積立額									
災害損失									
事業区分間繰入金費用									
拠点区分間繰入金費用									
その他の特別費用									
特別費用計(9)									
特別増減差額(10)=(8)-(9)									
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)									
法人税、住民税及び事業税(12)									
法人税等調整額(13)									
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)									
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)								
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)								
	基本金取崩額(17)								
	その他の積立金取崩額(18)								
	その他の積立金積立額(19)								
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(19)-(18)								

〇〇拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
収益	介護保険収益			
	介護福祉施設介護料収益			
	介護報酬収益			
	利用者負担金収益			
	介護老人保健施設介護料収益			
	介護報酬収益			
	利用者負担金収益			
	介護療養施設介護料収益			
	介護報酬収益			
	利用者負担金収益			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益			
	介護予防負担金収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	利用者等利用料収益			
	介護福祉施設利用料収益			
	介護老人保健施設利用料収益			
	介護療養施設利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	食費収益			
	居住費収益			
	その他の利用料収益			
	その他の事業収益			
	受取補助金			
	市町村特別事業収益			
	受託事業収益			
	その他の事業収益			
	(保険等査定減)			
	医業収益			
	入院診療収益			
	室料差額収益			
	外来診療収益			
	保健予防活動収益			
	受託検査・施設利用収益			
	その他の医業収益			
	受取補助金			
	受託事業収益			
	その他の医業収益			
	(保険等査定減)			
	訪問看護収益			
	訪問看護療養費収益			
	訪問看護療養費収益			
	訪問看護利用料収益			
	訪問看護基本利用料収益			
	訪問看護その他の利用料収益			
	その他の事業収益			
	受取補助金			
	受託事業収益			
	その他の事業収益			
	(保険等査定減)			
	自立支援費収益			
	自立支援給付費収益			

サービス活動増減の部	介護給付費収益 訓練等給付費収益 障害児施設給付費収益 サービス利用計画作成費収益 利用者負担金収益 特定給付費収益 特定障害者特別給付費収益 特定入所障害児食費等給付費収益 特定費用等収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他受取補助金等 その他の事業収益 (保険等査定減) 受取措置費等 受取措置費 受取事務費 受取事業費 受取管理費 受取その他利用料 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 受取運営費 受取運営費 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 就労支援事業収益 ○○事業収益 ○○事業収益 ○○事業収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 その他の収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費 役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費 事務費 福利厚生費 旅費交通費 研修費 事務消耗品費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料			

	費用	保険料 賃借料 地代家賃 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 職員被服費 車両費 ○○費 雑費 事業費 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 賃借料 教育指導費 就職支度費 葬祭費 車両費 ○○費 雑費 就労支援事業費用 就労支援販売原価 当期就労支援事業製造原価 期首製品商品棚卸高 期末製品商品棚卸高 就労支援販管費 利用者負担軽減額 減価償却費 △国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入			
		サービス活動費用計（２）			
		サービス活動増減額（３）＝（１）－（２）			
サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金 受取利息配当金収益 受取寄附金 受取寄附金 受取長期運営資金借入金元金償還寄附金 有価証券売却益 有価証券評価益 投資有価証券売却益 投資有価証券評価益 事業活動外収益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 会費収益 雑収益			
		サービス活動外収益計（４）			
		借入金利息 有価証券売却損 投資有価証券売却損 資産評価損			

	費用	有価証券評価損 資産評価損 事業活動外費用 利用者等外給食費 その他事業活動外費用 雑損失			
		サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減額 (6) = (4) - (5)			
経常増減額 (7) = (3) + (6)					
特別増減の部	収益	受取施設整備等補助金 受取施設整備等補助金 受取設備資金借入金元金償還補助金 受取施設整備等寄附金 受取施設整備等寄附金 受取設備資金借入金元金償還寄附金 固定資産受贈額 〇〇受贈額 固定資産売却益 器具及び備品売却益 車両運搬具売却益 〇〇売却益 拠点区分間繰入金収益 その他の特別収益			
		特別収益計 (8)			
	費用	基本金組入額 固定資産売却損・処分損 建物売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損 △国庫補助金等特別積立金取崩額 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 拠点区分間繰入額 その他の特別費用 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			
		特別費用計 (9)			
		特別増減額 (10) = (8) - (9)			
	税引前当期活動増減額 (11) = (7) + (10)				
	法人税、住民税及び事業税 (12)				
	法人税等調整額 (13)				
	当期活動増減額 (14) = (11) - (12) - (13)				
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)			
		当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)			
		基本金取崩額 (17)			
		その他の積立金取崩額 (18)			
		〇〇積立金取崩額			
		その他の積立金積立額 (19)			
		〇〇積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額 (20) = (16) + (17) + (18) - (19)				

貸 借 対 照 表
平成○年○月○日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				施設整備等未払金			
未収金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				役員職員短期借入金			
受取手形				1年以内返済予定設備資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
医薬品				1年以内返済予定リース債務			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払法人税等			
短期貸付金				繰延税金負債			
仮払金				その他の流動負債			
繰延税金資産							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
減価償却累計額				退職給付引当金			
基本財産特定預金				長期未払金			
その他の固定資産				長期預り金			
土地				繰延税金負債			
建物				その他の固定負債			
構築物							
機械及び装置				負債の部合計			
車両運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品				基本金			
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金			
減価償却累計額				その他の積立金			
権利				〇〇積立金			
ソフトウェア				次期繰越活動増減差額			
投資有価証券				（うち当期活動増減差額）			
長期貸付金							
〇〇積立預金							
差入保証金							
退職共済預け金							
繰延税金資産							
その他の固定資産							
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

貸借対照表内訳表

(自) 平成○年○月○日 (至) 平成○月○月○日

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
仮払金						
繰延税金資産						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
固定資産						
基本財産						
土地						
建物						
減価償却累計額						
基本財産特定預金						
その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車両運搬具						
器具及び備品						
建設仮勘定						
減価償却累計額						
権利						
ソフトウェア						
投資有価証券						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
〇〇積立預金						
差入保証金						
退職共済預け金						
繰延税金資産						
その他の固定資産						
資産の部合計						
流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
施設整備等未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員職員短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						

1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定事業区分間借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金						
職員預り金						
前受金						
前受収益						
事業区分間借入金						
仮受金						
賞与引当金						
未払法人税等						
繰延税金負債						
その他の流動負債						
固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
事業区分間長期借入金						
退職給付引当金						
長期未払金						
長期預り金						
繰延税金負債						
その他の固定負債						
負債の部合計						
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
〇〇積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

〇〇事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目	〇〇拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
仮払金						
繰延税金資産						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
固定資産						
基本財産						
土地						
建物						
減価償却累計額						
基本財産特定預金						
その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車両運搬具						
器具及び備品						
建設仮勘定						
減価償却累計額						
権利						
ソフトウェア						
投資有価証券						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
〇〇積立預金						
差入保証金						
退職共済預け金						
繰延税金資産						
その他の固定資産						
資産の部合計						
流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
施設整備等未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員職員短期借入金						

1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定事業区分間長期借入金						
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金						
職員預り金						
前受金						
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金						
前受収益						
仮受金						
賞与引当金						
未払法人税等						
繰延税金負債						
その他の流動負債						
固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
事業区分間長期借入金						
拠点区分間長期借入金						
退職給付引当金						
長期未払金						
長期預り金						
繰延税金負債						
その他の固定負債						
負債の部合計						
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
〇〇積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

.....

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物及び什器備品－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－・・・
 - ・賞与引当金－・・・

3. 重要な会計方針の変更

.....

4. 法人で採用する退職給付制度

.....

5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

- (1) A拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「居宅介護支援」
 - 「本部」
- (2) B拠点（社会福祉事業）
 - 「保育所」
 - 「地域子育て支援拠点事業」
 - 「一時預かり事業」
- (3) C拠点（社会福祉事業）
 - 「児童養護施設」
 - 「子育て短期支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合計				

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地・建物	30百万円
計	35百万円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	21百万円
計	21百万円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
建物付属設備			
構築物			
．．．．．			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

11. 保証債務等の偶発債務

．．．．．

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第○回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合 計			

13. 国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりである。

国庫補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
〇〇補助金	厚生労働省				
□□補助金	・・・県				
合 計					

- (注) 1 原則として、期中に増減のあったすべての補助金等について記載する。
2 ここでいう国庫補助金等とは、施設整備等補助金、経常経費に対する補助金、設備資金借入金元金償還補助金、借入金利息補助金をいい、受託事業収入は含まない。
3 ただし、国庫補助金等特別積立金を計上する補助金については、国庫補助金等特別積立金の前期繰越額の合計額を前期末残高に、当期積立額合計を当期増加額に、当期取崩額合計を当期減少額に、当期末残高の合計額を当期末残高に、それぞれ記入し、明細の記載は不要とする。
4 当会計年度に使用する予定で受け入れた国庫補助金等については、当期に受け入れた額を当期増加額に、当期に使用した額を当期減少額に計上する。
5 同一目的のために複数の交付者が分担して交付する国庫補助金等については、「交付者」の欄を「〇〇〇他」などと記載するものとする。
6 行政の補助金に限らず、寄附金として扱わない民間助成も含めて記載する。

14. 関連当事者との取引の内容

(1) 当法人の役員及びその近親者

種類	氏名	職業	取引の内容	取引額	科目	期末残高

(2) (1) の該当者が議決権の過半数を有している法人

種類	名称	所在地	資産総額	事業の内容	議決権所有割合	取引の内容	取引額	科目	期末残高

取引条件ないし取引条件の決定方針

・・・・・・・・

15. 重要な後発事象

・・・・・・・・

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・・・・・・・・

以 上

〇〇拠点区分 貸借対照表
平成〇年〇月〇日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				施設整備等未払金			
未収金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				役員職員短期借入金			
受取手形				1年以内返済予定設備資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
医薬品				1年以内返済予定リース債務			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内支払予定長期未払金			
商品・製品				未払費用			
仕掛品				預り金			
原材料				職員預り金			
立替金				前受金			
前払金				前受収益			
前払費用				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				仮受金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				賞与引当金			
短期貸付金				未払法人税等			
拠点区分間貸付金				繰延税金負債			
仮払金				その他の流動負債			
繰延税金資産							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
減価償却累計額				拠点区分間長期借入金			
基本財産特定預金				退職給付引当金			
その他の固定資産				長期未払金			
土地				長期預り金			
建物				繰延税金負債			
構築物				その他の固定負債			
機械及び装置							
車両運搬具				負債の部合計			
器具及び備品				純 資 産 の 部			
建設仮勘定				基本金			
減価償却累計額				国庫補助金等特別積立金			
権利				その他の積立金			
ソフトウェア				〇〇積立金			
投資有価証券				次期繰越活動増減差額			
長期貸付金				(うち当期活動増減差額)			
拠点区分間長期貸付金							
〇〇積立預金							
差入保証金				純資産の部合計			
退職共済預け金				負債及び純資産の部合計			
繰延税金資産							
その他の固定資産							
資産の部合計							

財務諸表に対する注記（A拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- （2）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物及び什器備品－定額法
- （3）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－・・・
 - ・賞与引当金－・・・

2. 重要な会計方針の変更

・・・・・・・・

3. 採用する退職給付制度

4. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

A拠点（社会福祉事業）
 「介護老人福祉施設」
 「短期入所生活介護」
 「居宅介護支援」
 「本部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地・建物	20百万円
計	20百万円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	10百万円
設備資金借入金（C拠点）	4百万円
計	14百万円

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
建物附属設備			
構築物			
．．．．．			
．．．．．			
．．．．．			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合 計			

11. 国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりです。

国庫補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
〇〇補助金	厚生労働省				
□□補助金	・・・県				
合 計					

- (注) 1 原則として、期中に増減のあったすべての補助金等について記載する。
2 ここでいう国庫補助金等とは、施設整備等補助金、経常経費に対する補助金、設備資金借入金元金償還補助金、借入金利息補助金をいい、受託事業収入は含まない。
3 ただし、国庫補助金等特別積立金を計上する補助金については、国庫補助金等特別積立金の前期繰越額の合計額を前期末残高に、当期積立額合計を当期増加額に、当期取崩額合計を当期減少額に、当期末残高の合計額を当期末残高に、それぞれ記入し、明細の記載は不要とする。
4 当会計年度に使用する予定で受け入れた国庫補助金等については、当期に受け入れた額を当期増加額に、当期に使用した額を当期減少額に計上する。
5 同一目的のために複数の交付者が分担して交付する国庫補助金等については、「交付者」の欄を「〇〇〇他」などと記載するものとする。
6 行政の補助金に限らず、寄附金として扱わない民間助成も含めて記載する。

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

基本財産及びその他の固定資産の明細書

自 年 月 日
至 年 月 日

社会福祉法人名
拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額		減価償却累計額		期末取得原価		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物															
車両運搬具															
〇〇〇															
その他の固定資産（有形固定資産）計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
〇〇〇															
〇〇〇															
その他の固定資産（無形固定資産）計															
その他の固定資産計															
基本財産及びその他の固定資産計															

(注) 「当期増加額」・「当期減少額」には、当期減価償却額を除いた当期の増加額及び減少額を記載する。

引当金明細書

自 年 月 日
至 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	***	*** (***)	***	*** (***)	***	
計						

(記載上の注意)

- ・引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- ・目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- ・都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

〇〇拠点区分 資金収支内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目		保育事業	子育て支援 拠点事業	〇〇事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	介護保険収入						
	介護福祉施設介護料収入						
	介護報酬収入						
	利用者負担金収入						
	介護老人保健施設介護料収入						
	介護報酬収入						
	利用者負担金収入						
	介護療養施設介護料収入						
	介護報酬収入						
	利用者負担金収入						
	居宅介護料収入						
	(介護報酬収入)						
	介護報酬収入						
	介護予防報酬収入						
	(利用者負担金収入)						
	介護負担金収入						
	介護予防負担金収入						
	居宅介護支援介護料収入						
	居宅介護支援介護料収入						
	介護予防支援介護料収入						
	利用者等利用料収入						
	介護福祉施設利用料収入						
	介護老人保健施設利用料収入						
	介護療養施設利用料収入						
	居宅介護サービス利用料収入						
	食費収入						
	居住費収入						
	その他の利用料収入						
	その他の事業収入						
	補助金収入						
	市町村特別事業収入						
	受託事業収入						
	その他の事業収入						
	(保険等査定減)						
	医業収入						
	入院診療収入						
	室料差額収入						
	外来診療収入						
	保健予防活動収入						
	受託検査・施設利用収入						
	その他の医業収入						
	補助金収入						
	受託事業収入						
	その他の医業収入						
	(保険等査定減)						
	訪問看護収入						
	訪問看護療養費収入						
	訪問看護療養費収入						
	訪問看護利用料収入						
	訪問看護基本利用料収入						
	訪問看護その他の利用料収入						
	その他の事業収入						
	補助金収入						
	受託事業収入						
	その他の事業収入						
	(保険等査定減)						
	自立支援費収入						
	自立支援給付費収入						
	介護給付費収入						

経常活動による収支	訓練等給付費収入 障害児施設給付費収入 サービス利用計画作成費収入 利用者負担金収入 特定給付費収入 特定障害者特別給付費収入 特定入所障害児食費等給付費収入 特定費用等収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他補助金等収入 その他の事業収入 (保険等査定減) 措置費等収入 措置費収入 事務費収入 事業費収入 管理費収入 その他の利用料収入 利用料収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他の事業収入 運営費収入 運営費収入 利用料収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他の事業収入 就労支援事業収入 〇〇事業収入 〇〇事業収入 〇〇事業収入 その他の事業収入 補助金収入 受託収入 その他の事業収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 事業外収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 会費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益						
	経常活動収入計(1)						
	人件費支出 役員報酬 職員給料 職員賞与 非常勤職員給与 退職給付支出 法定福利費 事務費支出 福利厚生費 旅費交通費 研修費 事務消耗品費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費						

支出	修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 保険料 賃借料 地代家賃 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 職員被服費 車両費 〇〇費 雑費 事業費支出 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 賃借料 教育指導費 就職支度費 葬祭費 車両費 〇〇費 雑費 就労支援事業支出 就労支援販売支出 就労支援販管費支出 利用者負担軽減額 借入金利息支出 固定資産除却・廃棄支出 事業外支出 利用者等外給食費 その他の事業事業活動外支出 雑支出 法人税、住民税及び事業税支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 資産評価損 徴収不能額						
	經常活動支出計(2)						
	經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
収入	固定資産売却収入 器具及び備品売却収入 車両運搬具売却収入 〇〇売却収入 投資有価証券売却収入 積立預金取崩収入 〇〇積立預金取崩収入 貸付金回収収入 長期貸付金回収収入						

投資活動による収支	拠点区分間長期貸付金回収収入						
	その他の収入 〇〇収入						
	投資活動収入計(4)						
	固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 器具及び備品取得支出 車両運搬具取得支出 〇〇取得支出 投資有価証券取得支出 貸付金支出 長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 積立預金支出 〇〇積立預金積立支出 その他の支出 〇〇支出						
財務活動による収支	投資活動支出計(5)						
	投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	補助金収入 施設整備等補助金収入 施設整備等借入金元金償還補助金収入 寄付金収入 施設整備等寄付金収入 施設整備等借入金元金償還寄付金収入 長期運営資金借入金元金償還寄付金収入 借入金収入 設備資金借入金収入 長期運営資金借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の収入 〇〇収入						
	財務収入計(7)						
投資活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出 元金償還支出 設備資金借入金元金償還支出 長期運営資金借入金元金償還支出 拠点区分間長期借入金元金償還支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の支出 〇〇支出						
	財務支出計(8)						
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							
前期末支払資金残高(12)							
当期末支払資金残高(11)+(12)							

(注) 予備費▲×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

〇〇拠点区分 事業活動内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目		〇〇事業	△△事業	××事業	□□事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	介護保険収益							
	介護福祉施設介護料収益							
	介護報酬収益							
	利用者負担金収益							
	介護老人保健施設介護料収益							
	介護報酬収益							
	利用者負担金収益							
	介護療養施設介護料収益							
	介護報酬収益							
	利用者負担金収益							
	居宅介護料収益							
	(介護報酬収益)							
	介護報酬収益							
	介護予防報酬収益							
	(利用者負担金収益)							
	介護負担金収益							
	介護予防負担金収益							
	居宅介護支援介護料収益							
	居宅介護支援介護料収益							
	介護予防支援介護料収益							
	利用者等利用料収益							
	介護福祉施設利用料収益							
	介護老人保健施設利用料収益							
	介護療養施設利用料収益							
	居宅介護サービス利用料収益							
	食費収益							
	居住費収益							
	その他の利用料収益							
	その他の事業収益							
	受取補助金							
	市町村特別事業収益							
	受託事業収益							
	その他の事業収益							
	(保険等査定減)							
	医業収益							
	入院診療収益							
	室料差額収益							
	外来診療収益							
	保健予防活動収益							
	受託検査・施設利用収益							
	その他の医業収益							
	受取補助金							
	受託事業収益							
	その他の医業収益							
	(保険等査定減)							
	訪問看護収益							
	訪問看護療養費収益							
	訪問看護療養費収益							
	訪問看護利用料収益							
	訪問看護基本利用料収益							
	訪問看護その他の利用料収益							
	その他の事業収益							
	受取補助金							
	受託事業収益							
	その他の事業収益							
	(保険等査定減)							
	自立支援費収益							
	自立支援給付費収益							
	介護給付費収益							
	訓練等給付費収益							
	障害児施設給付費収益							
	サービス利用計画作成費収益							
	利用者負担金収益							
	特定給付費収益							
	特定障害者特別給付費収益							
	特定入所障害児食費等給付費収益							
	特定費用等収益							
	その他の事業収益							
	受取補助金							
	受託事業収益							
	その他受取補助金等							

サービス活動増減の部		その他の事業収益 (保険等査定減) 受取措置費等 受取措置費 受取事務費 受取事業費 受取管理費 受取その他の利用料 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 受取運営費 運営費収益 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 就労支援事業収益 ○○事業収益 ○○事業収益 ○○事業収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 その他の収益						
		サービス活動収益計(1)						
費用		人件費 役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費 事務費 福利厚生費 旅費交通費 研修費 事務消耗品費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 保険料 賃借料 地代家賃 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 職員被服費 車両費 ○○費 雑費 事業費 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 賃借料						

		教育指導費 就職支度費 葬祭費 車両費 〇〇費 雑費 就労支援事業費用 就労支援販売原価 当期就労支援事業製造原価 期首製品商品棚卸高 期末製品商品棚卸高 就労支援販管費 利用者負担軽減額 減価償却費 △国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入						
		サービス活動費用計（２）						
		サービス活動増減額（３）＝（１）－（２）						
サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金 受取利息配当金収益 受取寄附金 受取寄附金 受取長期運営資金借入金元金償還寄附金 有価証券売却益 有価証券評価益 投資有価証券売却益 投資有価証券評価益 事業活動外収益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 会費収益 雑収益						
		サービス活動外収益計（４）						
	費用	借入金利息 有価証券売却損 投資有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 資産評価損 事業活動外費用 利用者等外給食費 その他事業活動外費用 雑損失						
		サービス活動外費用計（５）						
		サービス活動外増減額（６）＝（４）－（５）						
		経常増減額（７）＝（３）＋（６）						